

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い(A・B)に答えよ。〔解答記号 ～ 〕(配点 40)

A は、個人企業である札幌商店(決算は年1回、決算日は12月31日)の平成×9年2月1日から7日までのすべての取引を、単一仕訳帳制度により記録した場合の仕訳帳である。

は、 と同じ取引について、5伝票制(入金伝票、出金伝票、仕入伝票、売上伝票、振替伝票)により起票した場合の1週間分の伝票を分類・集計した仕訳集計表である。

なお、5伝票制においては、商品売買取引はすべていったん掛け取引として処理し、一部現金の収支をともなう振替取引については、現金取引とそれ以外の取引に分けて別々に起票する方法による。

これらの資料にもとづいて、16ページの問い(問1～3)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

資料1 仕訳帳

		仕 訳 帳			
平 ×9	成 年	摘 要	元 丁	借 方	貸 方
2	1	(交 通 費) 交通費の現金払い (現 金)	省	100	100
	2	(買 掛 金) 青森商店に買掛金支払い (当座預金)		400	400
	3	(売 掛 金) 大分商店に掛け売り渡し (売 上)		800	800
	4	(現 金) 長崎商店に売り渡し (売 上)		250	250
	5	(備 品) レジスターの買い入れ 諸 (現 金) (未 払 金)	略	100	10 90
	6	(仕 入) 岩手商店から仕入れ、為手#1(引受済)振り出し、残額掛け 諸 (売 掛 金) (買 掛 金)		500	400 100
	7	諸 (受 取 手 形) (現 金) 熊本商店に売り渡し、小切手・約手#5受け取り (売 上)		600 100	700
"		(仕 入) 秋田商店から仕入れ 諸 (現 金) (買 掛 金)	700	200 500	

資料2 仕訳集計表

仕 訳 集 計 表					
平成×9年2月1日から平成×9年2月7日まで					
借 方	元 丁	勘 定 科 目	元 丁	貸 方	
キ 夕 0	省	現 座 預 金 当 取 手 掛 金 形 品 品 金 金 上 入 費	省	()	
600				400	
()	略	買 掛 金	略	()	
100				()	
夕 回 00	略	未 売 仕 交 通	略	()	
00				00	
サ 夕 00	略	交 通 費	略	()	
100				100	
()				()	

簿記・会計

問 1 次の(1)~(3)のそれぞれは、資料 1 に示されている 2 月 1 日から 3 日までの取引の取引要素の結合関係を示したものである。次の空欄 ア ~ ウ にあてはまるものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

- | | (借方要素) | | (貸方要素) |
|----------------|------------------------------------|-------|------------------------------------|
| (1) 2 月 1 日の取引 | | | |
| 取引要素の結合関係 | { <input type="text" value="ア"/> } | ————— | { 資産の減少 } |
| (2) 2 月 2 日の取引 | | | |
| 取引要素の結合関係 | { <input type="text" value="イ"/> } | ————— | { 資産の減少 } |
| (3) 2 月 3 日の取引 | | | |
| 取引要素の結合関係 | { 資産の増加 } | ————— | { <input type="text" value="ウ"/> } |

- ~ の解答群
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| ① 資産の増加 | ② 資産の減少 | ③ 負債の増加 | ④ 負債の減少 |
| ⑤ 資本の増加 | ⑥ 資本の減少 | ⑦ 収益の発生 | ⑧ 費用の発生 |

問 2 資料 1 に記録された取引を、5 伝票制により起票した場合の伝票について、次の(1)~(3)の空欄 エ ~ カ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

- (1) 出金伝票は 枚である。
- (2) 振替伝票は 枚である。
- (3) 売上伝票は 枚である。

問 3 資料 2 の空欄 キ ~ ス にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

簿記・会計

B **資料1** は、個人企業である長野商店(決算は年1回、決算日は12月31日)の決算整理前の合計試算表、**資料2** は損益勘定、**資料3** は繰越試算表である。

これらの資料にもとづいて、20ページの問い(問1～4)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

資料1 決算整理前の合計試算表

合 計 試 算 表			
平成×9年12月31日			
借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
288		現 金	178
セ , ソ 00		当 座 預 金	1,400
1,300	(売 掛 金	800
		貸 倒 引 当 金	ツ テ
350	省	繰 越 商 品	
13		消 耗 品	ト ナ
500		備 品	
		備品減価償却累計額	180
570		買 掛 金	900
		当 座 借 越	100
		資 本 金	770
		売 上	1,530
980	略	仕 入	
115		給 料	
300)	支 払 家 賃	
タ 0		消 耗 品 費	
チ		現 金 過 不 足	
()			()

資料2 損益勘定

損			益		
12/31	仕入	950	12/31	売上	1,530
"	給料	115	"	貸倒引当金戻入	2
"	支払家賃	300			
"	消耗品費	50			
"	減価償却費	90			
"	雑損	7			
"	資本金	20			
		<u>1,532</u>			<u>1,532</u>

資料3 繰越試算表

繰越試算表
平成×9年12月31日

借方	元 丁	勘定科目	貸方
110		現金	
500	(売掛金	
	省	貸倒引当金	10
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 0		繰越商品	
10		消耗品	
500	略	備品	
		備品減価償却累計額	270
		買掛金	330
	(当座借越	100
		資本金	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 0
()			()

簿記・会計

問 1 資料 1 および 資料 3 の空欄 セ ～ ノ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。なお、決算になっても現金過不足の原因は不明であった。

問 2 資料 2 において、長野商店の商品売買益は、¥ ハ ヒ 0 である。空欄 ハ ・ ヒ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 3 資料 3 において、長野商店の負債合計額は、¥ フ ヘ 0 である。空欄 フ ・ ヘ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 4 合計試算表の説明として適当でないものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ホ

ホ の解答群

- ㊦ 合計試算表は、各勘定ごとに計算した借方合計額と貸方合計額を集めて作成する。
- ㊧ 合計試算表を作成する目的には、仕訳帳から総勘定元帳への転記が、正しく行われたかどうかを確かめることがある。
- ㊨ 記帳に誤りがなければ、合計試算表の借方合計額と貸方合計額は、必ず一致する。
- ㊩ 合計試算表は、資産・負債・資本の勘定を締め切ったあと、決算日の日付で、各勘定の次期繰越の金額を集めて作成する。

簿記・会計

第2問 名古屋商事株式会社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、複合仕訳帳制度を採用し、現金出納帳、当座預金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳としている。同社の特殊仕訳帳から総勘定元帳の各勘定への転記については、直接合計転記せず、毎月末に、特殊仕訳帳の合計金額を普通仕訳帳に合計仕訳したあとで、総勘定元帳に転記する方法をとっている。

資料1は、同社の平成×9年2月末における残高試算表、資料2は、平成×9年3月中に特殊仕訳帳に記入されたすべての取引、資料3は、平成×9年3月中に普通仕訳帳に記入されたすべての取引と合計仕訳、資料4は、決算整理事項等である。

これらの資料にもとづいて、25ページの問い(問1・問2)に答えよ。ただし、金額の単位は、別途指示してある箇所を除き、すべて百万円である。なお、()は各自で考えること。〔解答記号 **ア** ~ **ホ** 〕(配点 30)

資料1 平成×9年2月末における残高試算表

残 高 試 算 表

平成×9年2月28日

借 方	金 額	貸 方	金 額
現金	60	支払手形	110
当座預金	290	買掛金	380
受取手形	140	貸倒引当金	5
売掛金	430	備品減価償却累計額	108
有価証券	151	資本金	700
繰越商品	220	別途積立金	70
貸付金	100	売上	1,960
従業員立替金	3	受取利息	6
仮払法人税等	30		
備品	200		
仕入料	1,080		
給料	495		
保険料	30		
支払家賃	110		
	3,339		3,339

資料 2

平成×9年3月中に特殊仕訳帳に記入されたすべての取引

現金出納帳

20

平×9	成年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	平×9	成年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
3	11 19 23	当座預金 売上掛金上	(省略)	(省略)	80	() 40	3	7 17 20 25 27	仕入賃料 支払家賃 給付掛金 買当座預金	(省略)	(省略)	44	32 10 42
	31				80	() 80		31				44	58 142
	"					() 77 225		"					44 186 39 225

当座預金出納帳

29

平×9	成年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	平×9	成年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
3	2 13 16 27	受取手形 売掛現掛金	(省略)	(省略)	50	70 50	3	3 11 14	買掛金 現仕入金	(省略)	(省略)	30	45 27
	31				50	() 50		31				30	72 30
	"					() 290		"					102 272

仕入帳

17

平×9	成年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
3	4 7 14 21 22	支払手形 当座預金 買掛金	(省略)	(省略)	35	55 32
	31				()	() () () 2
	"					140

売上帳

19

平×9	成年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
3	1 9 10 13 23	受取手形 売掛現掛金	(省略)	(省略)	() ()	57
	31				()	() 50
	"				()	() () 277

(注) 太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

資料3 平成×9年3月中に普通仕訳帳に記入されたすべての取引と合計仕訳

普通仕訳帳

25

平成 ×9年	摘要	元 丁	借方	貸方
3	8 諸口 (売掛金) (貸倒引当金) (貸倒償却) 売掛金の貸し倒れ		5 2	7
	20 (給料) (従業員立替金) 給料の支給		3	3
	26 (買掛金) (支払手形) 為替手形の引き受け	(40	40
	31 (現金) 諸口金 (売掛金) (諸口)	省	165	80 85
	現金出納帳借方			
"	諸口 (現金) (買掛金) (諸口)		44 142	186
	現金出納帳貸方			
"	(当座預金) 諸口金 (売掛金) (諸口)		228	50 178
	当座預金出納帳借方			
"	諸口 (当座預金) (買掛金) (諸口)		30 72	102
	当座預金出納帳貸方			
"	(仕入) 諸口金 (買掛金) (諸口)	(()	35 114
	仕入帳総仕入高	略		
"	(買掛金) (仕入)	(㊦	㊦
	仕入帳仕入戻し高			
"	諸口 (売上) (売掛金) (諸口)	(90 ()	2㊦㊦
	売上帳総売上高			
"	(売上) (売掛金)		10	10
	売上帳売上値引高			

資料4 決算整理事項等

- (1) 期末商品棚卸高は ¥ 121 である。
- (2) 受取手形と売掛金の期末残高に対して、2% の貸し倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- (3) 備品について、定額法(残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年)で減価償却を行う。
- (4) 有価証券は、売買目的で所有する神戸物産株式会社株式 100 万株である。同株式の決算日における時価は、@ ¥ 156(単位:円)であり、評価替えを行う。
- (5) 貸付金(利率は年3%、貸付期間は1年間)は、平成×8年12月1日に貸し付けたものであり、利息は返済時に全額受け取る契約である。なお、利息の計算は月割りとする。
- (6) 保険料のうち前払分を繰り延べる。ただし、保険料は、毎年10月1日に1年分を一括して支払っており、平成×7年10月1日から平成×8年9月30日までの1か月あたりの負担額は ¥ 2 であった。なお、平成×8年10月1日から平成×9年9月30日までの保険契約では保険料の見直しを行っている。
- (7) 当期の法人税等 ¥ 58 を計上する。

問 1 資料1 ~ 資料3 にもとづいて、空欄 ア ~ コ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 2 資料1 ~ 資料4 にもとづいて、26 ページの精算表の空欄 サ ~ ホ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

簿記・会計

精 算 表

平成×9年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	39						39	
当座預金	①①①						①①①	
受取手形	127						127	
売掛金	()						()	
有価証券	151						()	
繰越商品	220						121	
貸付金	100						100	
仮払法人税等	30							
備品	200						200	
商品減価償却累計額		108						()
支払手形		②②②						②②②
買掛金		292						292
資本金		700						700
別途積立金		70						70
売上		2,③④⑤				2,③④⑤		
受取利息		6				⑦		
仕入	()				1,⑧⑨⑩			
給料	5,⑪⑫				5,⑪⑫			
貸倒償却	()				⑬⑭			
保険料	30				()			
支払家賃	120				120			
	()	()						
貸倒引当金								()
減価償却費					⑮⑯			
有価証券評価益						⑰		
未収利息						()		
前払保険料							⑱	
未払法人税等								⑲⑳
法人税等					()			()
当期純利益					()			()
					()	()	()	()

(注) 整理記入欄への記入は省略してある。また、太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

第3問 個人企業である神奈川商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、単一の商品を扱っており、本店のほか東京支店と宮崎支店を設けている。支店の会計は本店から独立しており、支店相互間の取引の記帳については本店集中計算制度を採用している。

資料1は、平成×9年1月中の取引の一部、資料2～資料4は、本店および支店の総勘定元帳の一部である。資料2～資料4に示されている勘定には、平成×9年1月中の取引がすべて記録されており、資料1以外の取引も含まれている。なお、前期において未達事項はない。

本店は、商品の払出単価の決定を先入先出法によっており、本店の期首商品棚卸高は¥200(20個、@¥10)である。また、本支店間および支店相互間において、商品は原価で送付している。

これらの資料にもとづいて、31ページの問い(問1～4)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

[解答記号 ～](配点 30)

資料1 平成×9年1月中の取引(一部)

- 2日：本店は、横浜商店から商品¥450(30個、@¥15)を仕入れ、代金は掛けとした。
- 7日：本店は、東京支店に商品15個を送付し、東京支店は、これを受け取った。
- 10日：東京支店は、試用販売のため、千葉商店に商品10個(売価@¥20)を発送した。
- 15日：本店は、宮崎支店に商品10個を発送するとともに、貨物引換証を送付した。
- 16日：宮崎支店は、上記の貨物引換証を受け取った。
- 17日：東京支店は、10日に発送した商品について、千葉商店から半分だけ買い取るむねの通知を受け、代金は掛けとした。なお、残りの商品は返品された。
- 18日：宮崎支店は、16日に受け取った貨物引換証を、¥200で鹿児島商店に売り渡し、代金は掛けとした。

簿記・会計

27日：宮崎支店は、長崎商店から商品¥ 270(15個, @¥ 18)を仕入れ、代金は本店あての為替手形を、本店の引き受けを得て、長崎商店に振り出した。

29日：本店は、宮崎支店の従業員の旅費¥ 45を、現金で立て替え払いした。
 なお、宮崎支店は2月にこの通知を受けた。

30日：東京支店は、宮崎支店の売掛金¥ 60を現金で回収した。なお、宮崎支店および本店は2月にこの通知を受けた。

資料2 本店の総勘定元帳(一部)

東京支店			
1/1	前期繰越	1,500	1/3 宮崎支店 64
7	ア	()	

宮崎支店			
1/1	前期繰越	1,000	
3	東京支店	64	
15	仕入	()	
27	イ	()	
()	()	()	

売 上			
1/25	売掛金	10	1/24 売掛金 610

仕 入			
1/2	買掛金	450	1/7 東京支店 ㊦㊧㊨
			15 宮崎支店 ㊩㊪㊫

簿記・会計

資料3 東京支店の総勘定元帳(一部)

本 店			
1/3	()	()	
1/1	前期繰越		1,500
7	仕入	()	
()	()	()	
売 上			
1/17	()	()	
試用仮売上			
1/17	()	200	
1/10	ケ		200
仕 入			
1/7	本 店	()	
1/3	本 店	()	

資料4 宮崎支店の総勘定元帳(一部)

本 店			
1/1	前期繰越		1,000
3	()	()	
16	コ	()	
27	仕入		270
売 上			
1/18	()	()	
仕 入			
1/3	()	()	
18	()	()	
19	買掛金	180	
27	本 店	270	
1/23	買掛金		30

問 1 資料 2 ～ 資料 4 の空欄 ア ・ イ , ケ ・ コ にあてはまるものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

ア ・ イ , ケ ・ コ の解答群			
① 未着商品	② 試用売上	③ 支払手形	④ 仕 入
⑤ 積 送 品	⑥ 売 上	⑦ 試 用 品	⑧ 受取手形
⑨ 商 品	⑩ 買 掛 金		

問 2 資料 2 の空欄 ウ ～ ク にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 3 神奈川商店を会計単位として、次の(1)～(5)の空欄 サ ～ ニ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

- (1) 平成×9年1月の総仕入高は、¥ サ シ ス である。
- (2) 平成×9年1月の総売上高は、¥ セ ソ タ である。
- (3) 平成×9年1月の仕入戻し・値引高は、¥ チ ツ である。
- (4) 平成×9年1月の売上戻り・値引高は、¥ テ ト である。
- (5) 平成×9年1月の支店相互間の商品の送付高は、¥ ナ ニ である。

問 4 平成×9年1月末現在において、本店の東京支店勘定の残高は、東京支店の本店勘定の残高よりも、¥ 又 ネ だけ少ない。また、本店の宮崎支店勘定の残高は、宮崎支店の本店勘定の残高よりも、¥ ノ ハ だけ多い。空欄 又 ～ ハ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

簿記・会計 (100点満点)

問題番号 (配点)	設問	解答記号	正解	配点	問題番号 (配点)	設問	解答記号	正解	配点
第1問 (40)	A	ア	7	2	(第2問)		セ	1	2*
		イ	3	2			ソ	8	
		ウ	6	2			タ	7	
		エ	3	2			チ	4	2*
		オ	4	2			ツ	0	
		カ	3	3			テ	7	2
		キ	3	2*			ト	3	2*
		ク	5				ナ	1	
		ケ	1	1*			ニ	9	
		コ	0				又	1	2*
		サ	1	2*			ネ	2	
		シ	2				ノ	3	2*
		ス	9	2			ハ	6	
	セ	1	2*	ヒ	5	2			
	ソ	4		フ	9	2			
	タ	6	2	ヘ	2	2*			
	チ	7	2	ホ	8				
	ツ	1	2*	ア	3	3			
	テ	2		イ	2	3			
	ト	1	2*	ウ	1	1*			
	ナ	3		エ	5				
	ニ	3	2*	オ	0	2*			
	又	8		カ	1				
	ネ	7	2*	キ	2	2*			
	ノ	9		ク	5				
	ハ	5	2*	ケ	6	3			
ヒ	8	コ		0	3				
フ	4	2*	サ	9	2*				
ヘ	3		シ	0					
ホ	3	2	ス	0	2*				
第2問 (30)		ア	6	2*		(30)		セ	9
		イ	0		ソ			1	
		ウ	5	2*	タ			0	2*
		エ	8		チ			3	
		オ	4	2*	ツ			0	2*
		カ	1		テ			1	
		キ	6	2	ト			0	1*
		ク	9		ナ			6	
		ケ	3	2*	ニ			4	3*
		コ	7		又			6	
		サ	2	2*	ネ			0	3*
		シ	0		ノ			4	
		ス	5	2	ハ			5	3*

(注) *は、全部正解の場合のみ点を与える。